

ホットライン
2008年

21世紀アジアの安全保障と核兵器

日時： 2008年9月29日
主催： 財団法人日本国際問題研究所
東西センター（米国）
場所： 日本国際問題研究所

参加者

佐藤 行雄 日本国際問題研究所 理事長
添谷芳秀 慶應義塾大学 教授
遠藤哲也 元原子力委員会 委員長代理
西原正 (財) 平和・安全保障研究所 理事長
沼田貞明 国際交流基金日米センター 所長
田所昌幸 慶應義塾大学 教授
神谷万丈 防衛大学校 教授
川上高司 拓殖大学 教授
古川勝久 (独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 研究員
長内 敬 日本国際問題研究所 主幹
湯澤 武 日本国際問題研究所 研究員

Dr. Muthiah ALAGAPPA Distinguished Senior Fellow, East-West Center Washington

Dr. Yury FEDOROV Associate Fellow, The Royal Institute of International Affairs

Dr. Michael GREEN Senior Advisor & Japan Chair Center for Strategic and International Studies

Dr. Devin HAGERTY Associate Professor of Political Science, University of Maryland, Baltimore County

Dr. Samir Paul KAPUR Associate Professor, US Naval Postgraduate School

Brig (retd) Feroz KHAN Senior Researcher and Lecturer, Center for Contemporary Conflict, Department of National Security Affairs

Dr. Dong-Sun LEE Assistant Professor, Korea University

Mr. Joon-sung Park Researcher, Institute of Foreign Affairs and National Security

Dr. Rajesh RAJAGOPALAN Professor in International Politics, Centre for International Politics, Organization and Disarmament (CIPOD), Jawaharlal Nehru University, New Delhi

Dr. Vincent WANG Associate Professor and Chair, University of Richmond

Dr. James WIRTZ Professor, Naval Postgraduate School

Ms. June KURAMOTO Program Officer, East-West Center

日本国際問題研究所は、9月29日に東西センターとの共催で「21世紀のアジアの安全保障と核兵器」会議を開催した。会議では、以下のテーマについて議論が行われた。

I. 研究成果の概要

まず米国からの参加者より、「21世紀のアジアの安全保障と核兵器」研究プロジェクトの成果の概要について報告がなされた。

我々は、過去3年の間、アジア太平洋地域主要国の核政策と地域安全保障における核兵器の役割を明らかにすることを目的とした研究プロジェクトを推進してきた。本研究の成果からは、主に11の命題を導き出すことができた。第一に、核兵器は、各国の安全保障戦略の中で非常に大きな役割を果たしている。元来、核兵器は通常兵器の「付属物」とであるという見方がされてきた。しかし、核兵器は、危機への対処法や紛争における軍事オプション、通常兵器の使用方法にも影響を与えている。また、核兵器は確かな脅威に直面する国家にとって国家の安全を保障する究極の兵器であるといえる。第二に、核兵器の主な役割は抑止（他国からの大規模侵攻を未然に防ぐ）である。攻撃・防御兵器としての核兵器の意義は微々たるものである。核兵器は、急激に変化する安全保障環境の中で、国家が自国の安全保障や戦略的自主性を確保することに貢献している。第三に、抑止力の確保が核兵器配備の最大の理由であることは核保有国の間で共通しているが、抑止戦略は多岐に渡っている。例えば、低レベルの核運用能力しか持つことのできない国家は最小抑止戦力を、多くの核弾頭を保持することができる国家は最大抑止戦略をとる傾向がある。第四に、深刻な対立が存在せず、比較的低レベルの核兵器しか存在しないアジアでは、核抑止戦略は特定の脅威を定めない曖昧性を伴っている。第五に、「拡大抑止」という概念は、冷戦終結後も、アジアにおける米国の同盟国の安全保障戦略の中で重要な位置を占めている。しかし、「拡大抑止」は、基本的に象徴的・心理的なものであり、主に同盟国が独自に核武装することを防ぐために作られた概念であるといえる。第六に、核兵器は、強大な通常兵器を持たない弱小国にも一定の抑止力を与えることができるが、その国家の国力を大幅に増加させたり、国家間の友好・敵対関係に大きな変化をもたらすことはできない。例えば、核兵器を保持したからといって、北朝鮮やパキスタンが大国とみなされるわけではない。また、パキスタンが核兵器を装備したからといって、パキスタンと中国の友好関係が崩れるわけではない。第七に、核兵器は国家の抑止力を大幅に高めることができるため、防衛・抑止力を高めるために他国と軍事同盟を結ぶという行為の意義を大幅に低下させる。しかし、だからといっ

て核を持った国が軍事同盟を結ばなくなるというわけではない。例えば、非核保有国が拡大抑止を求めて核保有国との軍事同盟を求める場合もある。第八に、核兵器は、紛争解決に貢献するものではない。核戦争の恐怖が、紛争解決に軍事力を使用したいという当事国の誘惑を押しとどめることもある。しかし、紛争解決がうまくいくかどうかは、結局のところ当事国の政治的意志によるものであり、核兵器の存在がそれに直接的な影響を及ぼすことはない。第九に、核兵器は、大規模戦争の防止や地域秩序の維持、抑止概念の拡散、紛争解決における軍事的手段の意義の低下を促進することによって、アジア地域の平和と安定に貢献している。第十に、アジア地域は、「新たな核秩序」の構築に迫られている。冷戦期に作られた核秩序は、新たな核保有国や核の拡散問題が存在する現在のアジアに適しているとはいえない。最後に、安全保障や軍縮を専門とする研究者は、地域安全保障における核兵器の新しい役割を明らかにするためにより一層の努力をするべきである。また、核保有国が対話を通じて核兵器の役割に関してアイデアを共有することは、地域秩序の安定につながっていくだろう。

上記報告に対し、日本の参加者から、不拡散の観点から言うと、長期的に核兵器がアジア地域の平和と秩序の維持に貢献するのか疑問であるとの意見が出された。また、他の日本の参加者から、研究プロジェクトで使用されたデータやサンプルが限定されており、上記11の命題の信頼性には疑問があるとの意見が出された。

II.核保有国の核政策と戦略

このセッションからは、下記の国家の核戦略・政策についてそれぞれ参加者から報告がなされた。

米国

冷戦時代の米国の核戦略は、抑止にその主眼を置いていた。しかし、冷戦の終結に伴い、米国内では核政策を考えるにあたり、抑止だけでなく軍縮にも注目が集まるようになった。例えば、現在のブッシュ政権は、核戦力の大幅な強化を試みたが、そのような政策は議会からの支持を得られないでいる（ブッシュ政権は、地下貫通型核ミサイルを開発するための研究費用を議会に要求したが、そのような提案はにべもなく却下されてしまった）。また核兵器の運用体制にも大きな変化が置き始めている。米軍は、核ミサイルを搭載する原潜の数は大幅に減らす計画をたてている（それら原潜は核ミサイルを搭載する代わりに、

通常弾頭を搭載したクルーズミサイルや特殊部隊員を運搬することになる)このような傾向が続けば、米国の外交・安全保障政策における核の重要性は低下していくことになるだろう。

ロシア

ロシアの安全保障戦略においては、核兵器の重要性がますます高まっている。例えば、2007 年末にプーチン大統領は、「核戦力の運用体制を強化することは、ロシアの優先事項の一つ」であると言明した。このプーチンの言葉は、ロシアの軍、政界、官僚の主流派の意見を代表するものである。彼らは、核兵器こそがロシアの安全保障の基幹であると信じている。その結果、ロシア政府は、通常兵器の近代化よりも核戦力の維持とあらたな核弾道ミサイルと潜水艦の開発により多くの資源を投入している。このようなロシアの核政策は、将来的にアジアの安全保障環境を悪化させる可能性がある。

中国

核兵器は、中国の外交・安全保障政策で限りはあるが重要な役割を果たしている。核兵器は、中国の国家的威信と大国としての地位を補強するだけでなく、米国とロシアの核戦力に対する抑止力として機能している。中国の核抑止戦略は、米国の台湾問題への介入と中国本土への攻撃を抑止することをその主な目的としている。米国が先制攻撃やミサイル防衛システムをその安全保障戦略の中で重要視することを受けて、中国も核戦略の強化に力を入れている。しかしながら、中国が、米国に匹敵するような核戦力を持つことはないであろう。なぜならば、それは中国の平和的台頭を阻害するからである。しかしながら、中国の核近代化政策は、対米・対日関係が悪化することによって加速する可能性がある。

インド

核兵器は、インドの安全保障政策の中で非常に限られた役割しか果たしていない。なぜならば、インドは近隣諸国からの脅威に十分対応できる通常兵器を有しているからである。インドの安全保障に対する核兵器の役割とは、中国とパキスタンからの攻撃に対する抑止(最小抑止政策)であり、これは将来的にも変わることはないであろう。インドは、パキスタンの核に対抗できる核戦力を備えてはいるが、中国の核攻撃を抑止できる戦略は未だ

構築するに至っていない。核政策においてインドが直面している問題は、パキスタンの核戦力がインドの通常兵器による軍事的オプションを制限してしまうことである。だからといって、インドが近い将来核戦力を大幅に強化することはないであろう。なぜならばインドは、パキスタンを侵略する意図はないし、現状維持を望んでいるからである。

パキスタン

パキスタンが核兵器を配備した理由は、パキスタンが最早米国からの軍事的支援を望めないうちで、インドの核兵器に対抗したいがためである。元来、パキスタンは抑止力の整備にあまり注意を払ってこなかったが、核兵器を配備してからは、パキスタンの戦略家達も核兵器を抑止力としてどのように活用すべきか考えるようになった。今やパキスタンにとって核兵器は、自国の主権と領土を守るための信頼できる唯一の手段である。しかしながら、互いを瞬時に消滅させることができる核戦力を強化することは、インドのパキスタンに対する疑心暗鬼を増幅させることになり、結果的にパキスタンの安全保障を危ういものにしかねない。そのためパキスタン政府はインドを無用に刺激しないため自国の核戦略について公に語ることを控えている。

上記報告に対し、米国の研究者から、パキスタンの不安定な国内秩序とインド軍の好戦的な態度をみると、両国間で危機が発生した場合、両国が核兵器を抑止としてだけでなく、実際に使用する危険性があるとの意見が出された。また、日本の研究者から、インドは最小抑止政策をとっているというが、印米核協力締結の交渉過程におけるインドの態度をみると、インドが核戦力の強化を狙っているのは明らかであるとの意見が表明された。

3. 拡大抑止

日本

日本の「非核文化」は広島と長崎における自国の悲惨な経験に由来するものであり、これは日本の核武装を押しとどめる主な障壁の一つとして機能してきた。2006年に北朝鮮が核実験を行った後でさえも、約8割の日本国民は自国の核武装に反対の意を表明した。しかしながら、近年、日本国内で伝統的にタブーであった核武装に関する議論が徐々に行われてきている。日本を取り巻く安全保障環境が変わるにつれ、議論の焦点は、核軍縮から北

朝鮮や中国の核に対していかに効果的な拡大抑止を維持するかに移っている。これらのことは、北朝鮮と中国の脅威に直面する中で、日本の核兵器に対する認識が変わりつつあることを示している。しかし、これは、日本が隣国との戦争を意識して核兵器の必要性に注目しているということを意味するものではない。これら議論は、米国の拡大抑止の信頼性が低下していることに対する日本の懸念から生じたものである。つまり、日本の核武装に関する議論は、拡大抑止の信頼性を高めるよう米国に間接的に働きかけることを目的としたものである。しかし、このような議論は過去にも日本国内で起きたことがあり、別に目新しいことではない。今日新しいのは、日本の安全保障政策立案者が米国の拡大抑止を確かなものにしようと努力するだけでなく、米国の核戦略にも一定の影響力を及ぼそうとしていることである。

韓国

2006年の北朝鮮の核実験直後に行われた世論調査において、大多数の韓国国民が自国の核武装を望んでいることが分かった。しかしながら、実際に韓国が核武装する可能性は非常に低い。なぜならば、核武装は、韓国の安全保障を危ういものにするだけでなく、朝鮮半島の統一も妨げるものとなるからである。冷戦後のアジア地域の安全保障環境は比較的安定しており、韓国にとっても心地よいものである。しかし、もし韓国が核武装をすれば、アジアに核のドミノ現象を引き起こす可能性が高いので、地域の安全保障環境は極度に悪化することになる。また、韓国の核武装は米韓同盟を解消に向かわせることになるだろう。いずれにしても、韓国の核武装は自国の国益にかなうものではない。このような理由により、米国の拡大抑止に頼ることが韓国にとって最良の選択であるということは、政府関係者の間で意見の一致がみられる。

台湾

台湾が核開発計画を破棄して以来、核兵器は台湾の安全保障政策の中で間接的な役割しか果たしていない。台湾は、核兵器を短期間のうちに開発することのできる核技術を有しているため、準核保有国と見なされることもある。現在において台湾が核開発に走る可能性は極めて低いですが、以下の状況においては核武装の選択肢をとる可能性もある、1) 米国の

拡大抑止の信頼性が著しく低下した時、2) 米国が中国の圧力に屈し、台湾との安全保障協力を解消した時、3) 中国との軍事的バランスが圧倒的に中国よりに傾いた時。しかしながら、いずれのものシナリオも当面の間は起こりえないであろう。

上記報告に対し、日本の参加者から、各報告において「拡大抑止」の重要性が強調されているが、実際に日本や韓国が何に対して抑止力が必要なのか明確になっていないとの指摘があった。また、他の日本の参加者から核兵器配備の費用や日本の NPT 体制脱退から生じる様々なコスト（国際社会からの制裁など）を考えると、日本が核武装する可能性は極めて低いとの意見が出された。

4. 台頭する核開発国

北朝鮮

北朝鮮が核兵器を開発した主な目的は、米国の「敵対政策」への対抗策及び米国の軍事侵攻に対する抑止力を確保するためであるが、北朝鮮は、核兵器を米国との関係正常化と経済援助獲得を達成するための外交的武器としても活用している。例えば、北朝鮮は核廃棄交渉の進展と引き換えに、テロ支援国家リストから自国を外すよう米国に圧力をかけている。米国と外交関係を正常化し、ある種の平和条約を結ぶことになれば、北朝鮮は核兵器を処分するかもしれない。しかし、現状を見る限り、それが実現するにはかなりの年数がかかるであろう。近年、北朝鮮は、核兵器を外交的武器として活用し、様々な利益を得る戦略を推進しているが、その戦略は実際にある程度の成功を収めている。このことから、近い将来、北朝鮮が核兵器を廃棄する可能性は極めて低いであろう。

イラン

イランの核施設が他国によって破壊されることがない限り、イランは少なくとも 2015 年までに核保有国になる可能性が高い。イランの核兵器配備の主な目的は、外部からの攻撃に対する抑止力や神権政治の正統性の確保、及び中東地域における大国としての地位の獲得である。イランが核兵器を獲得したらイスラエルや米国に先制攻撃を加えるのではという懸念も国際社会には存在するが、イランは核兵器を抑止力としてしか活用しないであろう。イランの核兵器配備は、エジプト、サウジアラビア、トルコといった近隣諸国を核開発へ

向かわせるという議論も存在するが、そのようなシナリオは現実のものとなる可能性は低い。なぜならば、それらの国家が独自に核開発をすれば、自国がイランの核攻撃の標的になるだけでなく、米国からの軍事援助も失う恐れがあるからである。

上記報告に対し、日本の参加者から、北朝鮮とイランが事実上の核保有国になることを許せば、NPT体制の権威は著しく低下し、NPT体制そのものが崩壊に向かう恐れがあるとの意見がだされた。

5. アジアにおける核テロの可能性

アジアにおいて核によるテロ攻撃が起きる可能性は極めて低いといえる。なぜならば、アジアの主なテロ集団は、核兵器を所有したいという欲望もその能力も持ち合わせていないからである。しかしながら、現在においていくら可能性が低いからといって、将来的に確率に変化する可能性もある。核テロの可能性を最小限にするため、地域国政府は以下の政策を推進すべきである。1) 将来的に核テロの誘惑に引き込まれやすそうなテロ集団を特定する、2) 核テロに対する報復を容易にするため、攻撃に使用された核兵器の身元を即座に特定できるよう平時から核関連部品の情報を収集する、3) アジア諸国の政府は、自国の政策がテロ活動を促進させているということを認識すべきである。例えば、インドの過激なカシミール政策は分離活動をますます凶悪なものにしている。